

# 2013 年度事業報告

## I. 調査・研究事業

### 1. 調査活動

#### (1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるように、整理を進めてきましたがほぼ完了し、公開に向けて引き続き検索システム等の構築を検討します。

##### [1] 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

##### [2] 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等について収集・保管しています。

#### (2) 調査活動

##### [1] 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。

##### [2] 各種調査・分析

- ① 市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施できるよう整えています。
- ② 首都圏生活クラブ（東京・神奈川・埼玉・千葉）と市民セクター政策機構からの委託を受けて「生活クラブ組合員のくらしと共同購入についてのアンケート」調査を共同で実施し、終了しました。
- ③ 横浜市選挙管理委員会からの調査業務を受託し、アンケート調査の実施、調査票の回収、集計、分析を行い納品しました。

調査名：第 15 回投票参加状況調査（平成 25 年 8 月 25 日執行横浜市長選挙）準備・調査報告

目的：横浜市内有権者の投票行動、市政への関心、選挙への意識を探ることにより、今後の選挙行政の基礎となる資料を作成する。

### 2. 研究会活動

#### (1) 神奈川自治研センター研究会

##### [1] 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権制度改革等について研究会を開催しています。

と き：2013 年 6 月 14 日（金）15 時～17 時

と ころ：神奈川県地域労働文化事業団

テーマ：「小平市の住民投票が提起した市民自治の課題」

講 師：伊藤久雄（東京自治研センター特別研究員）

##### [2] 大都市制度研究会

大都市制度をめぐる議論が続いています。こうした動向をふまえ、県内の自治研センターおよび東京自治研センターとの共同研究とし、研究会を継続します。

[4] 神奈川まちづくり研究会

東日本大震災とその後の復興について引き続き情報収集と研究を行っています。

[5] 定例研究会

会員・市民向けに、学識理事・研究講師団、センター研究員等の協力を得て、その時々テーマを設定し開催しています。今年度の開催内容は次のとおりです。

と き：2014年1月24日(金) 15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「ドイツ連立政権の誕生—その背景と課題」

講 師：坪郷 實(早稲田大学社会科学部・社会科学総合学院教授)

[6] その他

(2) 共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所(自治総研)はじめ全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究(あるいは研究会参加)を行っています。

[1] 共同研究「大災害と自治体」

2010年まで続いていた「自治体公益法人」に引き続いて、共同研究を2011年11月から開始しています。(自治総研、北海道地方自治研究所、東京自治研センター、神奈川自治研センター、愛知自治研センター、大阪自治研センター、佐賀地方自治問題研究所、熊本自治研センター、学者)

[2] 自治労自治研作業委員会「災害に強いまちづくり」

阪神・淡路大震災を受けて自治労が作成した「災害に強いまちづくり」の改訂版をつくる作業委員会(研究会)に参加し、報告書が完成しました。

[3] 相模原自治研センター「大都市制度研究会」

相模原自治研センターが主催する大都市制度研究会に参加しています。

① 第2回研究会 と き：2013年8月9日(金) 18時15分～

ところ：相模原自治研センター

テーマ：研究内容・分担、研究スケジュール等

② 第3回研究会 と き：2013年9月21日(土) 14時～17時

ところ：相模原自治研センター

テーマ：研究内容・分担、研究スケジュール等

③ 第4回研究会 と き：2013年11月26日(火) 18時～20時

ところ：神奈川県地域労働文化会館 7階特別会議室

テーマ：横浜市の大都市制度構想について

[4] 東京自治研センター「自治体財政研究会」

東京自治研センター主催の自治体財政研究会に参加します。東京を含む首都圏の財政を視野に研究を行うこととしています。

① 第9回研究会 と き：2013年4月26日(金) 14時～16時

ところ：自治労東京都本部会議室

テーマ：2013年度研究会の進め方・内容について

- ② 第10回研究会   と き：2013年11月8日(金)14時～16時  
                   ところ：自治労東京都本部会議室  
                   テーマ：都営住宅と生活困窮について
- ③ 第11回研究会   と き：2014年1月17日(金)14時～16時  
                   ところ：自治労東京都本部会議室  
                   テーマ：神奈川県指定都市における都市内分権  
                   報告者：谷本有美子神奈川県自治研センター研究員
- ④ 第12回研究会   と き：2014年3月14日(金)14時～16時  
                   ところ：自治労東京都本部会議室  
                   テーマ：指定都市の直面する福祉課題  
                             ～千葉市の例にそって～  
                   報告者：結城康博淑徳大学教授

[5] 神奈川自治研センター研究会

6月26日に開催された「明日の日本を神奈川から考えるつどい」の内容を踏まえて、民主リベラル勢力の拡大・推進をめざした活動について意見交換しました。

と き：2013年7月24日(水)18時30分～20時30分  
 ところ：神奈川県地域労働文化会館 7階特別会議室  
 テーマ：6.26シンポを受けて

### 3. 政策研究活動

(1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の2013年度「連合神奈川政策委員会（経済・産業、雇用・労働、福祉・社会保障、社会インフラ、環境、教育・人権・平和、行財政）」に参加し、必要な提言・助言を行いました。（活動日誌参照）

(2) 地方自治研究センター・研究所との連携

[1] 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流を目的に全国自治研センター交流会の事務局として開催を準備しています。

[2] 県内自治研センターとの連携

県内の自治研センター（横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原）の理事に加わり、運営に協力しています。

[3] 関東甲自治研センターとの連携

情報交換と交流会の開催に協力します。

(3) NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

[1] 共同購入運動研究会

市民セクター政策機構からの依頼を受けて、首都圏生活クラブと共同して「共同購入運動研究会」に参加しました。（活動日誌参照）

[2] 研究フォーラム

参加型システム研究所等と共催での研究フォーラムを開催しました。

と き：2013年12月2日(月)13時30分～17時

ところ：関内ホール小ホール

基調講演：緑の福祉国家—コミュニティ経済の生成と展開—

広井良典(千葉大学法経学部教授)

シンポジウム：① 社会的セーフティネットとしてのコミュニティ

中川久美子(横浜市大講師)

② 生活困窮者支援につながる福祉と生活再生事業の取り組み

行岡みち子(グリーンコープ生活再生事業推進室長)

③ 生きにくさを抱える若者たちと共に働く

中村久子(NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ協会理事長)

(4) その他団体等との連携

地方自治の発展を目的とする団体等と連携を必要に応じて進めています。

## II. 自治啓発事業

### 1. 自治啓発活動

(1) 地方自治研究神奈川集会の開催

自治労神奈川県本部との催で地方自治研究神奈川集会を6月15日(土)にワークピア横浜で開催しました。

[1] 全体集会

テーマ：憲法改正と私たちの生活

講師：山内敏弘(憲法学者・大学教授)

[2] 防災・危機管理分科会

テーマ：自治体の防災・危機管理のしくみ

講師：鍵屋 一(東京いのちのポータルサイト)

[3] 子ども子育て分科会

テーマ：子ども子育て新制度について

講師：前原朝子(中央本部社福評保育部会幹事)

[4] 地方財政分科会

テーマ：地方財政の理解への導き

講師：伊藤喜文(藤沢自治研センター主任研究員)

助言者：勝島行正(神奈川自治研センター主任研究員)

[5] 第29回自治労水週間「森の下に何が見えますか Part17 下草刈り」

と き：8月7日(水)

ところ：秦野市ヤビツ峠

(2) 講座・セミナーの開催

[1] 地方財政基礎講座

自治労神奈川県本部との共催で年間4回のコースで実施しました。

① 第1回目 と き 2013年6月15日(土)13時～15時

ところ ワークピア横浜

テーマ 地方財政の理解への導き

※ 自治研神奈川集会の分科会として開催

② 第2回目 と き：2013年10月19日(土)10時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館 7階特別会議室

テーマ：決算カードの見方ほか

③ 第3回目 と き：2013年11月2日(土) 10時～16時  
ところ：神奈川県地域労働文化会館 7階特別会議室  
テーマ：経年比較による財政分析ほか

④ 第4回目 と き：2014年2月20日(木) 18時半～20時半  
ところ：神奈川県地域労働文化会館 2階会議室  
テーマ：2014地方財政計画、税制改正ほか

[2] シンポジウム「明日の日本を神奈川から考えるつどい」

と き：2013年6月26日(水) 18時～21時

ところ：横浜市開港記念会館講堂

① 「これからの日本のリベラル政治を考える」  
講 師：寺島実郎(多摩大学学長、(財)日本総合研究所理事長)

② パネルディスカッション

問題提起1 「アベノミクスで本当に経済が良くなるのか」  
水野和夫(日本大学国際関係学部教授)

問題提起2 「今、私たちに求められていること」  
山口二郎(北海道大学法学部教授)

討論 コーディネーター：岡 真人(横浜市立大学名誉教授)

[3] セミナー「公契約条例」－実践と理論－

「公契約条例－実践と理論」をテーマに、神奈川自治研センターと地方自治総合研究所、北海道地方自治研究所、東京自治研センター、兵庫自治研センター、福岡地方自治研究所、佐賀地方自治問題研究所、大分自治研センターが共催して、以下のセミナーを開催しました。全国から約200人が参加しました。

と き：2013年10月25日(金) 10時～17時

ところ：自治労会館

後 援：連合本部、自治労、全建総連、(一般財団法人)自治労会館

趣 旨：2009年に全国初の公契約条例が野田市で誕生してから、今日まで7自治体で条例が制定され、さらに2013年度中に新たに条例の制定が見込まれる自治体があります。また、都道府県段階も含めて多くの自治体で条例の検討が行われています。このように公契約条例について広がりを見せていますが、公契約条例をどのようにつくったら良いか、作ってからどのような点に考慮すべきかなど実践的・実務的な課題について疑問をもつ方々も増えています。そこで、この間の事例に学び、理論的な課題を検討するために、以下のとおりセミナーを開催することといたしました。

内 容：【第1部：実践事例報告と検討】4実践事例報告

【第2部：パネル討論・公契約条例制定に向けて】

(3) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。(電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など)(活動日誌参照)

(4) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などを行いました。(活動日誌参照)

## 2. 出版活動

### (1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期（隔月）発行に引き続き努力しています。地方自治に関する調査・研究活動の発表の場として位置づけるとともに、関係する機関・大学等へ情報の提供を行っています。

#### ■ No. 140 (2013年4月号)

2013年度政府予算と地方財政計画の特徴

公益社団法人 神奈川県地方自治センター 理事長 上林得郎

公契約条例の全国各地の動き

公益社団法人 神奈川県地方自治センター 主任研究員 勝島行正

県内市町の約半数が議会基本条例を制定 編集部

横浜市が「横浜特別自治市大綱」を策定 編集部

県の「臨時特例企業税条例」に最高裁が違法・無効判決 編集部

#### ■ No. 141 (2013年6月号)

覚書 戦時中革新と戦後革新自治体の連続性をめぐって—都政調査会の設立から美濃部都政の成立まで— 関東学院大学名誉教授 鳴海正泰

#### ■ No. 142 (2013年8月号)

アベノミクスと財政 明治大学政治経済学部教授 星野 泉

小平市の住民投票が提起した市民自治の課題

東京自治研究センター特別研究員 伊藤久雄

#### ■ No. 143 (2013年10月号)

2013年参院選挙の結果を読む 神奈川県地方自治センター 理事長 上林得郎

#### ■ No. 144 (2013年12月号)

着実に広がりを見せている公契約条例制定の動き

神奈川県地方自治研究センター主任研究員 勝島行正

将来コストを見据える県内自治体の公共施設マネジメント 編集部

市民に開かれた議会基本条例の制定へ 編集部

#### ■ No. 145 (2014年2月号)

2014年度政府予算と地方財政計画の特徴

神奈川県地方自治センター 理事長 上林得郎

### (2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続して行っています。

### (3) 出版事業

シンポジウム「明日の日本を神奈川から考えるつどい」の講演録をブックレットとして、発行しました。

## 3. ホームページの活用

ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。次の情報を提供しています。

### ① センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）

- ② センターの行事
- ③ 他団体の行事
- ④ 新着図書情報
- ⑤ 月報 PDF 版の公表等々。

### Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

#### 1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しました。

##### (1) 総会

- ① 第6回総会 日 時：2013年6月21日(金) 14時～15時  
場 所：神奈川県地域労働文化会館  
議事等：第1号議案「2012年度事業報告について」  
第2号議案「2012年度決算報告について」  
第3号議案「2012年度監査報告について」  
第4号議案「2013年度補正予算案について」  
すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会 日 時：2013年6月21日(金) 15時～17時  
場 所：神奈川県地域労働文化会館  
テーマ：「アベノミクスと財政」  
講 師：星野 泉(明治大学政治経済学部教授)

- ② 第7回総会 日 時：2013年11月27日(木) 18:50～19:20  
場 所：神奈川県地域労働文化会館  
議事等：第1号議案「2013年度事業活動中間報告について」  
第2号議案「2013年度中間決算報告について」  
第3号議案「理事及び監事の一部変更について」  
すべての報告と議案は承認されました。

- ③ 第8回総会 日 時：2014年3月19日(水) 14時～15時  
場 所：神奈川県地域労働文化会館  
議事等：第1号議案「2014年度事業計画案について」  
第2号議案「資金調達及び設備投資の見込みについて」  
第3号議案「2014年度予算案について」  
すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会 日 時：2014年3月19日(木) 15時～17時  
場 所：神奈川県地域労働文化会館  
テーマ：「地域の元気、それが日本の元気」  
講 師：前衆議院議員・元ニセコ町長 逢坂 誠二さん

## (2) 理事会

- ① 第11回理事会 日時：2013年5月17日(金) 11時～12時30分  
場所：神奈川県地域労働文化会館  
議事：第1号議案 2013年度定時(第6回)総会について  
第2号議案 2012年度事業報告について  
第3号議案 2012年度決算報告について  
第4号議案 2012年度監査報告について  
第5号議案 2013年度補正予算案について  
第6号議案 会員の入・退会の承認について  
第7号議案 次回臨時総会・理事会について  
すべての報告と議案は承認されました。
- ② 第12回理事会 日時：2013年9月27日(金) 18時～20時  
場所：神奈川県地域労働文化会館  
議事：第1号議案 2013年度事業報告(中間)について  
第2号議案 2013年度決算報告(中間)について  
第3号議案 理事及び役員の一部変更について  
第4号議案 2013年度臨時総会の延期について  
第5号議案 第13回理事会の開催について  
第6号議案 会員の入・退会の承認について  
すべての報告と議案は承認されました。
- ③ 第13回理事会 日時：2013年11月27日(木) 18時50分～19時20分  
場所：神奈川県地域労働文化会館  
議事：第1号議案 業務執行理事の選任及び職務分担について  
第2号議案 第14回理事会及び第8回総会の開催日程について  
第3号議案 会員の入・退会の承認について  
すべての報告と議案は承認されました。
- ④ 第14回理事会 日時：2014年2月20日(木) 13時～14時  
場所：神奈川県地域労働文化会館  
議事：第1号議案 2014年度事業計画案について  
第2号議案 2014年度予算案について  
第3号議案 第8回総会議事と運営について  
第4号議案 諸規程の制定について  
第5号議案 第9回通常総会の開催について  
第6号議案 第15回理事会の開催について  
第7号議案 会員の入・退会の承認について  
すべての報告と議案は承認されました。

## 2. 運営・研究体制の確立

### (1) 学識理事・研究講師団

研究活動については、その都度学識理事・研究講師から意見を聴取し、進めています。



す。

(2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しました。

(3) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催しています。

メンバー：常務理事、事務局長、監事、主任研究員

3. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けた努力を進めます。

(2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2013年5月1日から1年間（2014年4月末日まで）

費用：10万円

4. 会員拡大

2014年2月1日現在の会員数は、正会員71（個人会員33、団体会員38）、賛助会員59となっています。2013年2月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2013/2	2013/5	2013/9	2013/11	2014/2
正会員	70	70	69	69	71
個人	32	32	31	31	33
団体	38	38	38	38	38
賛助会員	66	65	65	59	59